

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

高知県 高知市

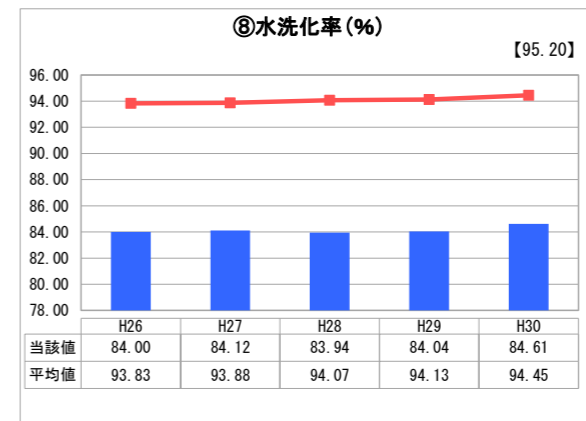
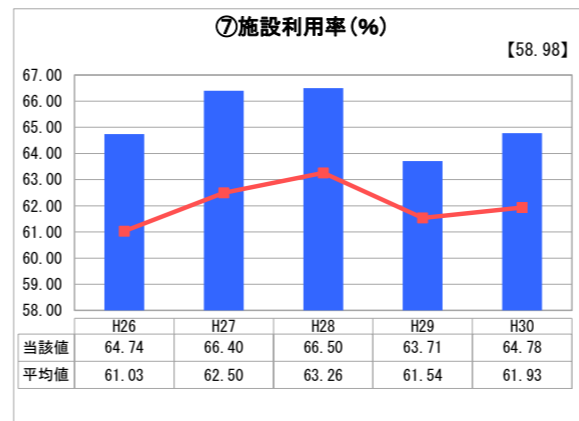
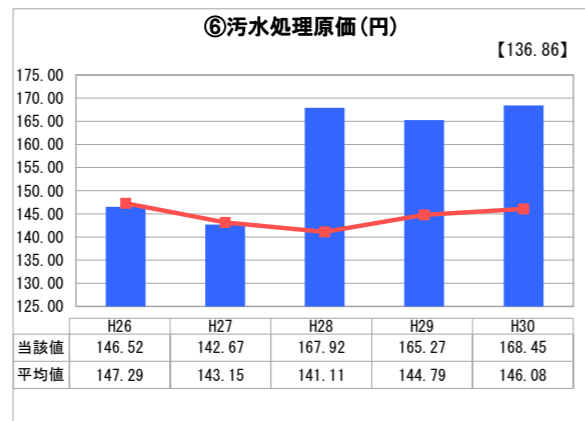
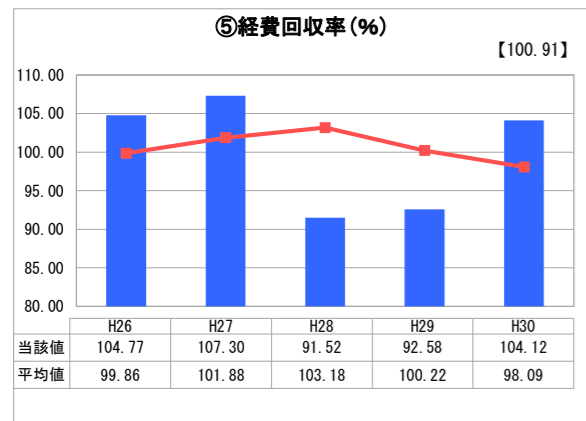
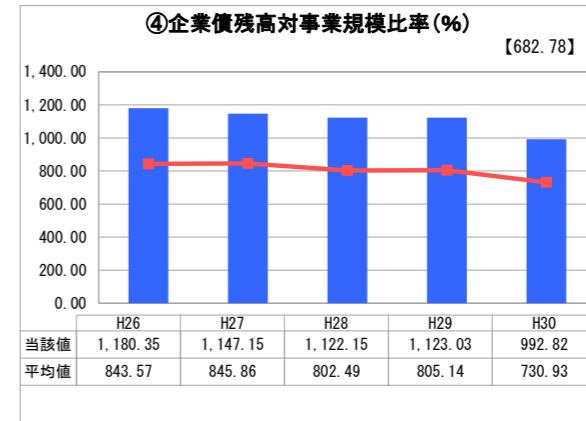
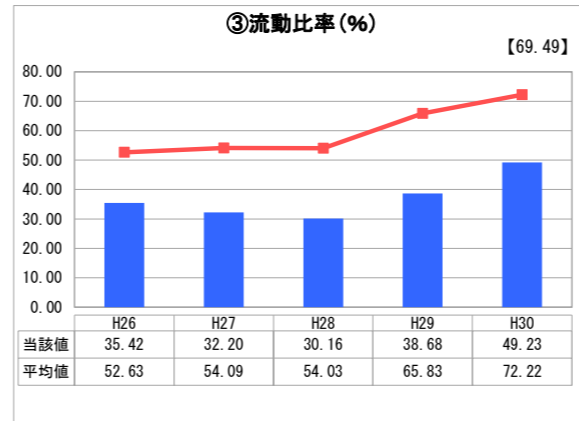
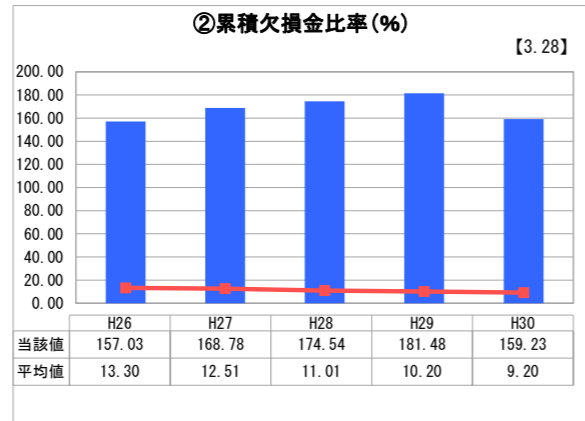
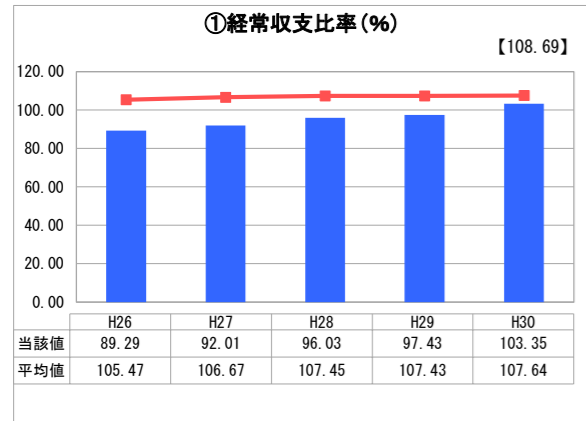
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	44.28	62.90	61.24	2,894

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
330,167	309.00	1,068.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
206,374	30.58	6,748.66

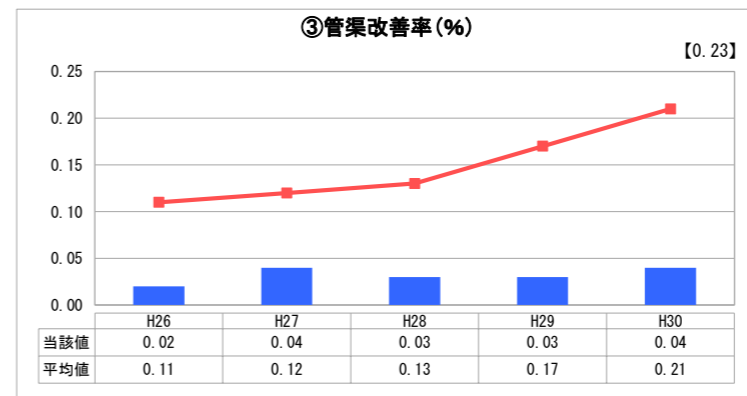
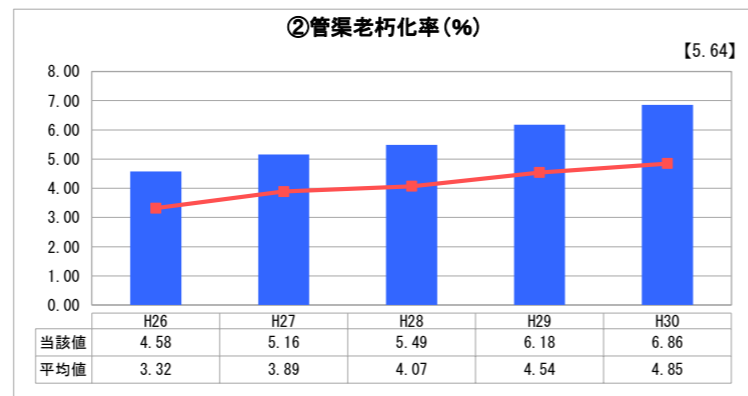
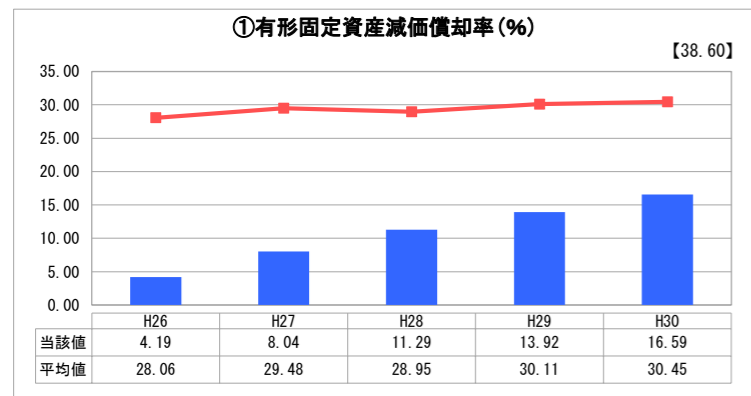
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成26年度に地方公営企業法を適用し、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に基づく経営分析を進めている。法適用後は、減価償却費の計上等から純損失が継続する厳しい経営状況が続いていたが、平成30年4月に使用料改定(平均改定率16.0%)を行ったことにより、経費回収率は改善され、単年度黒字化が図られた。

経常収支比率、流動比率、水洗化率が類似団体の平均と比べて低く、累積欠損金比率、汚水処理原価が高いことから、経費削減等による経営の効率化が必要となっている。

また、企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較して高いことから、合理化を前提とした投資計画のもと、企業債残高の抑制、特に水洗化人口一人当たりの企業債残高の抑制が必要となっている。

なお、汚水処理原価については、本市の決算状況等について総務省とも協議し、平成28年度決算から、汚水処理費の算定において、これまで控除してきた臨時財政特別債等に見合う減価償却費相当額の控除を取り止めたことから、汚水処理原価は類似団体よりも高くなっている。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、管渠老朽化率は高く、管渠改善率は低くなっている。普及率(平成30年度末)が62.9%と全国平均(79.3%)より低く、未普及地域の早期解消に向けて、集中的な汚水整備に取り組んでおり、老朽管の計画的な更新には至っていない状況となっている。

現在は、平成30年4月に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効果的に老朽管の更新を進めている。

### 全体総括

平成27年度に学識経験者や市民代表で構成する「高知市上下水道事業経営審議会」を設置し、上下水道事業の今後の経営方針について諮問し、平成29年3月に答申をいただいた。また、この答申を参考に平成29年12月に経営戦略を策定した。

下水道経営においては、脆弱な財政基盤の強化が喫緊の課題であり、投資や経営の合理化はもとより、普及率や水洗化率の向上とともに、使用料の適正化等による収益の確保が必要となっていたことから、平成30年4月に使用料改定(平均改定率16.0%)を行い、単年度黒字化が図られた。

長期的に安定した持続可能なサービスの提供に向け、経営基盤の強化とともに財政マネジメントの向上に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。